

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年3月21日

(第80期) 至 昭和59年3月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月19日提出

(会社名)	大 日 精 化 学 株 式 会 社
(英訳名)	DAINICHISEI CHEMICALS COLOUR & CO., LTD.
(代表者)	取締役 高 橋 靖

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号

電話番号 東京(662)7111(大代表)

連絡者 理財部長 山 口 一 道

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1頁
1. 会社の設立年月日	1 "
2. 資本金の推移	1 "
3. 株式の総数	1 "
4. 株式の状況	2 "
5. 1株当り配当等の推移	4 "
6. 株価及び株式売買高の推移	4 "
7. 役員の状況	5 "
8. 従業員の状況	9 "
第2. 事 業 の 概 況	10頁
1. 会社の目的及び事業の内容	10 "
2. 経営上の重要な契約	10 "
第3. 営 業 の 状 況	11頁
1. 概 況	11 "
2. 生産能力	11 "
3. 生産実績	11 "
4. 受注状況と生産計画	13 "
5. 販売実績	14 "
第4. 設 備 の 状 況	15頁
1. 設 備	15 "
2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17 "
3. 固定資産の売却, 撤去又は減失	17 "
第5. 経 理 の 状 況	18頁
1. 財 務 諸 表	20 "
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38 "
3. 資金繰状況	43 "
4. そ の 他	43 "
第6. 親会社及び子会社に関する事項	44頁
1. 親会社に関する事項	44 "
2. 子会社に関する事項	44 "
3. 連結財務諸表に関する事項	44 "
第7. 株式事務の概要	45頁

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和14年12月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月21日	千円 320,000	千円 3,520,000	無償・株主割当1:0.1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	70,400,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	70,400,000株	東京証券取引所	株式市場 第1部
	計		70,400,000株		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	24	22	209	31 (1)	3,867	4,153	
所有株式数	— 単位	24,249	469	22,188	4,317 (15)	18,582	69,805	595,000 株
割合	— %	34.73	0.67	31.78	6.18 (0.02)	26.61	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	18 人	9	63	53	282	529	3,199	4,153	
割合	0.43 %	0.21	1.51	1.27	6.79	12.73	77.02	100	
所有株式数	33,367 単位	5,752	13,042	3,451	5,607	3,129	5,457	69,805	595,000 株
割合	47.80 %	8.24	18.68	4.94	8.03	4.48	7.81	100	

(注) 浮間合成株式会社は商法第241条第3項の規定に該当する。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 78 期	第 79 期	第 80 期
決 算 年 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月	昭 和 59 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10 (5) 円	10 (5)	10 (5)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	— 円	—	21.4
1 株 当 り 当 期 利 益	14.4 円	15.5	—
1 株 当 り 純 資 産 額	175.0 円	180.8	191.5
配 当 性 向	69.7%	64.5	46.6

- (注) 1. 第80期中間配当 取締役会決議 昭和58年11月9日
2. 第78期1株当たり配当額10円のうち2円は特別配当である。
第79期1株当たり配当額10円のうち2円は特別配当である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 78 期		第 79 期		第 80 期	
	決 算 年 月	昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月		昭 和 59 年 3 月	
	最 高	470 円		400		600	
	最 低	325 円		311		383	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高・ 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和58年 10月	11月	12月	昭和59年 1月	2月	3月
	最 高	501 円	541	547	600	570	581
	最 低	425 円	462	475	529	515	530
	売 買 高	1,450千株	8,713	3,147	5,767	1,305	2,152

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所株式市場第1部の株価による。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	高 橋 靖 (昭和9年7月14日生) [REDACTED]	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和36年7月 浮間合成株式会社取締役就任現在に至る 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 大日不動産株式会社代表取締役社長就任現在に至る 昭和51年3月 代表取締役社長就任現在に至る	1,234千株
専務取締役	岩 瀬 博 彦 (大正10年1月12日生) [REDACTED]	昭和20年10月 当社入社 昭和35年4月 総務部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和38年3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和42年1月 浮間合成株式会社代表取締役社長就任現在に至る 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和56年6月 専務取締役就任現在に至る	422千株
常務取締役 (東京工場長)	小 堀 文 雄 (大正9年2月15日生) [REDACTED]	昭和21年4月 当社入社 昭和37年9月 大阪支店支店長 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年9月 東京工場工場長現在に至る 昭和56年6月 常務取締役就任現在に至る	6千株
常務取締役 (研究部長)	堀 口 正 二 郎 (大正14年5月3日生) [REDACTED]	昭和26年4月 当社入社 昭和41年2月 研究部長現在に至る 昭和45年5月 協精化学株式会社取締役就任現在に至る 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年6月 常務取締役就任現在に至る	16千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (関西事業本部長)	山 本 実 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和26年2月 当社入社 昭和48年9月 大阪支店支店長 昭和48年11月 取締役就任現在に至る 昭和56年3月 関西事業本部長現在に至る	47千株
取締役 (事業本部室長兼 営業企画管理部長)	早 見 幸 雄 (昭和6年6月7日生) [REDACTED]	昭和29年3月 当社入社 昭和46年6月 管理企画部長 昭和51年6月 監査役就任 昭和56年6月 取締役就任ならびに事業本部室長兼 営業企画管理部長現在に至る	19千株
取締役 (東海工場長兼 顔料製造事業部長)	秋 庭 二 三 夫 (大正15年9月25日生) [REDACTED]	昭和23年3月 当社入社 昭和43年3月 東海工場工場長現在に至る 昭和50年9月 顔料製造事業部長現在に至る 昭和53年6月 取締役就任現在に至る	37千株
取締役 (国外事業部長)	岩 崎 雄 三 (大正13年7月5日生) [REDACTED]	昭和23年6月 当社入社 昭和39年2月 貿易部部長代理 昭和50年10月 国外事業部長現在に至る 昭和54年6月 取締役就任現在に至る	20千株
取締役 (第一本部長)	関 口 安 男 (大正15年6月1日生) [REDACTED]	昭和27年7月 当社入社 昭和39年2月 営業第一部長 昭和50年10月 第一本部長現在に至る 昭和54年6月 取締役就任現在に至る	21千株
取締役 (インキ事業部長)	岡 田 順 雄 (昭和3年2月13日生) [REDACTED]	昭和24年3月 当社入社 昭和48年9月 名古屋支店支店長 昭和50年10月 インキ事業部長現在に至る 昭和54年6月 取締役就任現在に至る	45千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二本部長兼 第三本部長)	戸 佐 峰 男 (昭和8年8月23日生) [REDACTED]	昭和32年11月 当社入社 昭和50年10月 第三本部長(現在)兼第五本部長 昭和54年6月 取締役就任現在に至る 昭和56年3月 第二本部長現在に至る	20千株
監査役	高 橋 照 忠 (昭和13年10月22日生) [REDACTED]	昭和36年4月 当社入社 昭和37年9月 関連事業室長 昭和42年5月 監査役就任現在に至る 昭和46年3月 大日不動産株式会社取締役就任現在 に至る 昭和58年2月 浮間合成株式会社取締役就任現在に 至る	697千株
監査役 (常 勤)	高 瀬 照 只 (大正12年5月8日生) [REDACTED]	昭和26年10月 当社入社 昭和42年9月 理財部長 昭和54年6月 取締役就任 昭和56年6月 監査役就任現在に至る	23千株
合 計	(13名)		2,611千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位：千円)

区 分	氏 名 又 は 名 称		取 引 の 内 容	取 引 金 額		摘 要
取 締 役	高 橋 靖	大日不動産株式会社 （代表取締役）	建物、土地等を賃貸、賃借している他、 金銭貸付を行っている。	賃貸料	2,125	保証債務 459,000 を 行っている。 債権額 698,498 債務額 10,262
				賃借料	159,640	
	岩 瀬 博 彦	浮 間 合 成 株 式 有 限 公 司 （代表取締役）	無機顔料、合成皮革用表面処理剤等の 大部分の製品を当社が仕入れている。	売上高	1,396,241	債権額 136,834 債務額 2,269,644
				仕入高	7,325,885	

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

項 目	性 別		合計又は平均
	男 子	女 子	
人 員 (人)	1,379	165	1,544
平 均 年 令 (歳)	35.1	24.5	34.0
平 均 勤 続 年 数 (年)	13.6	4.8	12.7
平 均 給 与 月 額 (円)	252,332	141,252	240,461

(注) イ. 平均給与月額は税込額で最近6箇月の平均値であり、基準外給与及び賞与は含まれていない。

ロ. 従業員は上記のほか23人の嘱託及び常備の従業員が就労している。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は、いずれの上部団体にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にある。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. 中間物及び合成染料の製造販売並びに直輸出入
- ロ. 各種顔料の製造販売並びに直輸出入
- ハ. 各種インキの製造販売並びに直輸出入
- ニ. 化学工業薬品の製造販売並びに直輸出入
- ホ. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は、各種顔料を始め、印刷インキ、繊維着色剤及び合成樹脂着色剤等の製造販売を行っている。又、事業に附帯する商品も販売しており、いわゆる色彩科学の総合メーカーである。

主要製商品の事業部門別販売高構成比率を示せば次の通りである。

事業部門別	主 要 品 目	販売高構成比率（％）	
		自昭和57年3月21日 至昭和58年3月20日	自昭和58年3月21日 至昭和59年3月20日
化 成 品	印刷インキ用、塗料用、ゴム用、合成樹脂用、繊維用等の顔料、中間物、その他精密化学品	22	21
着 色 剤	ポリエチレン用、ポリスチレン用、ポリエステル用、ポリプロピレン用、ビニール用、平版印刷用、活版印刷用、グラビア印刷用、特殊印刷用等の色材及び樹脂、その他加工着色剤	61	60
そ の 他	各種合成樹脂、製版フィルム、P S 版、その他印刷材料、印刷機械、その他転売品	17	19
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、個人消費、住宅投資、設備投資等の低迷のなかにあったが、原油価格の上げどまりにより物価上昇が抑制され、また米国景気の回復等の影響をうけて、緩やかながらも景気回復基調に転じてきた。

このような情勢のなかで経営施策として、製造面においては全社員参加のもとに合理化運動に邁進した結果、労働生産性の向上はもちろんのこと、受注から納品までの合理化、在庫の適正化等を達成することができ、販売面については製品の多様化、小ロット化への対応など、市場ニーズに合わせた戦略によって順調に売上を伸ばすことができた。

これらの結果、当期の売上高は902億円と前期比12.9%の増収を達成した。利益面については、営業利益は生産合理化中心のコストダウン効果が顕著にあらわれ、45億4千5百万円と前期比34.3%の増益、経常利益については更に在庫の削減など金融収支の改善に努めた結果、36億1千7百万円と前期比56.6%の増益を達成することができた。また、当期純利益は15億1千万円と前期比38.4%の増益を計上することができた。

今後の見通しについては、引続き緩やかな景気回復基調が続くものと予測されるが、化学業界を取り巻く環境は依然厳しく、予断を許さない状況下にある。このような環境のもとで、企業の体質改善を一層すすめるために「第6次長期経営計画」を策定し、このなかで企業体質の改善をメインテーマとしてとりあげ、営業、製造、技術の立体的な連携とスタッフ部門の有機協力ののもとに、種々の合理化策を強力に推し進め、企業基盤の強化に努め、一層の業績向上に励む所存である。

2. 生産能力

最近2事業年度末における品種別月産能力は次の通りである。

(単位：t/月)

品 種 別	期 別	第 7 9 期 (昭和58年3月20日現在)	第 8 0 期 (昭和59年3月20日現在)
		生 産 能 力	生 産 能 力
化 成 品		1,687	1,805
着 色 剤		4,349	4,375
合 計		6,036	6,180

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：t)

品 種 別	期 別	第 7 9 期 (自 昭和57年3月21日 至 昭和58年3月20日)			第 8 0 期 (自 昭和58年3月21日 至 昭和59年3月20日)		
		合 計	月 平 均	稼 動 率	合 計	月 平 均	稼 動 率
化 成 品		15,525 (3,591)	1,294 (299)	77 ^(%)	17,014 (3,997)	1,417 (333)	79 ^(%)
着 色 剤		79,266 (2,050)	6,605 (171)	76	90,024 (2,392)	7,502 (199)	83
合 計		94,791 (5,641)	7,899 (470)	76	107,038 (6,389)	8,919 (532)	82

(注) 1. ()内数値は自家消費高を示しておりかつ内数である。

2. 稼動率は $\frac{\text{生産実績数量}}{\text{生産能力数量}} \times 100$ 但し、稼動率の算出には、外注加工分は含まれていない。

3. 上表の着色剤中79期39,855t、80期46,365tの外注加工分が含まれている。

(2) 原材料の状況

主要原材料の入手、消費及び在庫量

(単位：t)

期 別 品 名	第 79 期 (自 昭和 57 年 3 月 21 日 至 昭和 58 年 3 月 20 日)			第 80 期 (自 昭和 58 年 3 月 21 日 至 昭和 59 年 3 月 20 日)		
	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
硫 酸	3,930	3,922	131	4,026	4,010	147
硝 酸	1,874	1,868	35	1,848	1,839	44
苛 性 ソ ー ダ	909	925	29	1,003	1,001	31
チ タ ン	5,727	5,737	57	5,903	5,902	58
沈 パ リ	530	523	20	542	544	18
M E K	1,073	1,066	22	1,417	1,420	19

(3) 主要原材料の価格の動向

(単位：円/Kg)

期 別 品 名	第 79 期 (昭和 58 年 3 月 20 日現在)	第 80 期 (昭和 59 年 3 月 20 日現在)
硫 酸	17	18
、 硝 酸	54	54
苛 性 ソ ー ダ	114	110
チ タ ン	430	420
沈 パ リ	147	147
M E K	215	220

(4) 最近 2 事業年度の商品仕入実績

(単位：千円)

期 別 品 種 別	第 79 期 (自 昭和 57 年 3 月 21 日 至 昭和 58 年 3 月 20 日)		第 80 期 (自 昭和 58 年 3 月 21 日 至 昭和 59 年 3 月 20 日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 成 品	4,478,517	373,209	5,065,352	422,112
着 色 剤	11,756,281	979,690	11,750,451	979,204
そ の 他	13,291,550	1,107,630	17,803,555	1,483,629
合 計	29,526,348	2,460,529	34,619,358	2,884,946

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(2) 生産計画

今後6箇月間（昭和59年3月21日より昭和59年9月20日まで）の四半期別、製品生産計画を示せば次の通りである。

（単位：t）

月 別 品 種 別	第81期（昭和59年3月21日～昭和59年9月20日）上半期			
	59/4～59/6	59/7～59/9	合 計	生 産 比 率
化 成 品	4,710	4,500	9,210	(%) 16
着 色 剤	25,450	24,270	49,720	84
合 計	30,160	28,770	58,930	100

（注） 上表生産計画の着色剤中25,480tの外注加工分を含む。

(3) 商品仕入計画

今後6箇月間（昭和59年3月21日より昭和59年9月20日まで）の四半期別、商品仕入計画を示せば次の通りである。

（単位：千円）

期 別 品 種 別	第81期（昭和59年3月21日～昭和59年9月20日）上半期		
	59/4～59/6	59/7～59/9	合 計
化 成 品	1,168,500	1,428,100	2,596,600
着 色 剤	3,098,800	3,787,500	6,886,300
そ の 他	4,052,000	4,952,400	9,004,400
合 計	8,319,300	10,168,000	18,487,300

5. 販 売 実 績

(1) 販売実績及び販売方法

当社は、製品の性質上大部分は中間業者を通さず直接販売の方法をとり、大阪及び名古屋等に営業拠点を設けているが、一方業界及び地域特性によっては、一部代理店の活用も行なっている。

最近2事業年度の販売実績を示せば次の通りである。

(単位：数量 t, 金額千円)

期 別 品 種 別			第 7 9 期 (自 昭和57年3月21日 至 昭和58年3月20日)		総販売実績 に対する割合 (%)	第 8 0 期 (自 昭和58年3月21日 至 昭和59年3月20日)		総販売実績 に対する割合 (%)
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	化 成 品	数量	12,143	1,012	14	13,458	1,121	13
		金額	12,293,121	1,024,427	15	12,936,453	1,078,037	14
	着 色 剤	数量	75,974	6,331	86	86,830	7,235	86
		金額	35,686,325	2,973,860	45	39,833,159	3,319,429	44
	小 計	数量	88,117	7,343	100	100,288	8,357	100
		金額	47,979,446	3,998,287	60	52,769,612	4,397,467	58
商 品	化 成 品	数量	-	-	-	-	-	-
		金額	5,234,141	436,178	7	5,978,468	498,205	6
	着 色 剤	数量	-	-	-	-	-	-
		金額	12,933,484	1,077,790	16	14,241,027	1,186,752	15
	そ の 他	数量	-	-	-	-	-	-
		金額	13,765,771	1,147,148	17	17,211,479	1,434,289	19
	小 計	数量	-	-	-	-	-	-
		金額	31,933,396	2,661,116	40	37,430,974	3,119,247	41
合 計		数量	88,117	7,343	100	100,288	8,357	100
		金額	79,912,842	6,659,403	100	90,200,586	7,516,715	100

(2) 主要製品販売価格の動向

(単位：円/Kg)

類 別	品 名	第 7 9 期 (昭和58年 3月20日 現在)	第 8 0 期 (昭和59年 3月20日 現在)	類 別	品 名	第 7 9 期 (昭和58年 3月20日 現在)	第 8 0 期 (昭和59年 3月20日 現在)
顔 料	インオーガニック	615	610	印刷インキ	平 版 イ ン キ	830	830
	ア ゾ レ ッ ド	2,050	2,050		グラビアインキ	720	718
	フタロシアニン	2,100	2,090	合成樹脂 着 色 剤	ビニール, ポリエチ, ポリプロ, ポリスチ用	860	850
	ポリサイクリック	4,300	4,300	繊維着色剤	捺 染 用	750	750

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

事業所別			東京工場	川口工場	東海工場	大阪工場	計
事業種目			化成品及び着色剤の製造	着色剤の製造	化成品の製造	着色剤の製造	
投 下 資 本	土 地	面積 (㎡)	(13,730) 47,909	13,025	155,830	(3,264) 19,923	(16,994) 236,687
		帳簿価額 (千円)	(639,66) 555,002	343,922	410,527	(13,000) 579,267	(76,966) 1,888,720
	建 物	面積 (㎡)	38,596	8,446	26,328	12,426	85,796
		帳簿価額 (千円)	829,038	325,084	832,393	287,898	2,274,414
	構 築 物 (千円)		160,057	26,779	380,145	58,200	625,183
	機械及び装置 (千円)		693,894	285,932	1,590,133	362,523	2,932,483
	車 輛 運 搬 具 (千円)		17,142	7,823	20,850	5,636	51,452
	工 具 ・ 器 具 (千円)		189,831	31,344	44,275	44,528	309,980
	什 器 備 品 (千円)		14,556	9,092	14,066	9,799	47,515
	計 (千円)		(639,66) 2,459,524	1,029,979	3,292,393	(13,000) 1,347,853	(76,966) 8,129,750
	従 業 員 数 (人)		419	126	286	227	1,058

- (注) 1. ()内数値は、借地でかつ内数である。
2. 従業員数は、嘱託及び常備従業員6人を含めている。

(2) 営 業 設 備

事業所別			本 社	大阪支店	名古屋支店	計
事業種目			化成品及び着色剤の販売、各種購入品の販売総括業務			
投 下 資 本	土 地	面積 (㎡)	(11,838) 65,956	2,874	(4,965) 10,866	(16,803) 67,330
		帳簿価額 (千円)	(52,056) 2,174,542	100,496	113,060	(52,056) 2,388,100
	建 物	面積 (㎡)	(5,215) 26,963	1,541	(837) 2,028	(6,052) 30,532
		帳簿価額 (千円)	731,789	54,696	33,466	819,953
	構 築 物 (千円)		48,687	3,676	10,025	62,389
	機械及び装置 (千円)		309,163	14,146	9,006	332,315
	車 輛 運 搬 具 (千円)		44,741	18,841	12,907	76,490
	工 具 ・ 器 具 (千円)		4,016	0	600	4,616
	什 器 備 品 (千円)		139,590	2,785	2,774	145,150
	計 (千円)		(52,056) 3,452,531	194,642	181,841	(52,056) 3,829,015
	従 業 員 数 (人)		360	92	57	509

- (注) 1. ()内数値は、借地及び借家でかつ内数である。
2. 従業員数は嘱託及び常備従業員17人を含めている。
3. 上表の本社には、東京支店・静岡出張所及び仙台出張所が含まれており、子会社である北海道大日精化工業㈱・成田大日精化工業㈱・大淀大日精化工業㈱・九州大日精化工業㈱他に対する賃貸設備、建物529,485千円、構築物36,862千円、機械及び装置290,692千円、土地266,596千円が含まれている。また、大阪支店には、京都営業所及び岡山出張所を含めている。

(3) 主要機械設備

事業所別	部門別	主要機械装置名	台数	型式能力	稼動・未稼動の別
東京工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	300	各種攪拌及び反応槽	稼動
		攪拌装置類	158	サイクロ減速機他	
		乾燥及び粉碎装置類	34	熱風機他	
	着色剤の製造	練肉機及びミル類	140	35吋三本ロール他	"
		攪拌機	124	200ℓ他	
		ミキサー及び粉碎装置	172	粉碎機他	
		成型機及び押出機類	90	90%他	
	補助部門及び試験研究	ボイラー及び揚水装置	105	水缶式ボイラー他	"
		変電装置	58	トランス200K他	
		運搬具	101	フォークリフト他	
		諸測定器	334	電子顕微鏡他	
川口工場	着色剤の製造	練肉機及びミル類	54	ボールミル他	"
		攪拌機	56	サイクロ減速機他	
		混合及び反応槽	7	各種混合及び反応槽	
東海工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	313	40m ² 攪拌槽他	"
		攪拌装置類	186	サイクロ減速機他	
		乾燥及び粉碎装置類	51	熱風乾燥機類	
	補助部門及び試験研究	ボイラー及び揚水装置	96	水缶式ボイラー他	"
		変電装置	22	トランス200K他	
		運搬具	60	フォークリフト他	
		諸測定器	155	電子顕微鏡他	
	着色剤の製造	練肉機及びミキサー類	128	35吋三本ロール他	"
		成型機及び押出機類	101	90%他	
大阪工場	着色剤の製造	練肉機及びミキサー類	128	35吋三本ロール他	"
		成型機及び押出機類	101	90%他	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和 59 年 3 月 20 日現在において実施又は計画している工事の概要は次の通りである。

(単位：千円)

事業 所名	工 事 内 容	予算金額	59年3月 既支出額	資金調達方法	着手年月	完成予定年月
東京 工場	化成品、着色剤製造設備の 合理化及び増強 試験研究機械器具	485,000	15,657	自己資金	59年3月	60年3月
大阪 工場	着色剤製造設備の合理化及び 増強 試験研究機械器具	302,000	5,291	"	59年3月	60年3月
東海 工場	化成品製造設備の合理化及び 増強 試験研究機械器具	788,000	41,970	"	59年3月	60年3月
川 口 工場	着色剤製造設備の合理化及び 増強 試験研究機械器具	117,000	—	"	59年4月	60年3月
そ の 他	着色剤製造設備の合理化及び 増強 その他	344,000	83,667	"	59年3月	60年3月
計		2,036,000	146,585			

(注) 上記設備の完成後は昭和 59 年 3 月 20 日に比し、生産能力で月産約 6%増加する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

なお、本報告書の金額の表示は千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は第80期の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人保森会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

事業年度 昭和58年3月21日から
第80期 昭和59年3月20日まで

大日精化工業株式会社

取締役 高 橋 靖 殿
社 長

作成日 昭和59年6月19日
監査法人名称 監査法人 保森会計事務所
代表社員 公認会計士 保森 登
関与社員
代表社員 公認会計士 横川 三長雄
関与社員
事務所所在地 東京都港区高輪4丁目22番12号ニッポビル
電 話 東京(443)7850

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大日精化工業株式会社の昭和58年3月21日から昭和59年3月20日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大日精化工業株式会社の昭和59年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 9 期 (昭和 58 年 3 月 20 日現在)		第 8 0 期 (昭和 59 年 3 月 20 日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			(%)		(%)	
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		8,670,168		8,517,044		
2. 受 取 手 形※1,4		8,986,192		11,132,985		
3. 関係会社受取手形※2,4		760,156		1,249,152		
4. 売 掛 金※5		10,214,763		11,391,654		
5. 関係会社売掛金※5		1,459,154		1,670,211		
6. 商 品		834,427		838,197		
7. 製 品		5,314,836		5,001,476		
8. 半 製 品		1,121,122		1,131,758		
9. 原 材 料		1,638,062		1,548,902		
10. 仕 掛 品		258,462		238,711		
11. 貯 蔵 品		83,540		69,375		
12. 自 己 株 式		324		521		
13. 営業外受取手形※4		933,153		-		
14. その他の流動資産		357,339		574,663		
貸 倒 引 当 金		△ 299,000		△ 282,000		
流 動 資 産 合 計		40,332,705	68.0	43,082,656	69.0	2,749,951
Ⅱ 固 定 資 産						
1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※3	6,163,612	3,197,869		6,284,103	3,094,368	
減価償却累計額	2,965,742,			3,189,735		
2. 構 築 物※3	1,627,909	671,953		1,704,963	687,572	
減価償却累計額	955,955			1,017,391		
3. 機 械 及 び 装 置※3	13,464,057	3,483,519		13,523,153	3,264,799	
減価償却累計額	9,980,537			10,258,354		
4. 車 輦 及 び そ の 他 陸 上 運 搬 具	424,725	114,710		449,426	127,943	
減価償却累計額	310,014			321,483		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,689,795	469,090		1,823,274	507,263	
減価償却累計額	1,220,705			1,316,011		
6. 土 地※3		4,130,430			4,147,797	
7. 建 設 仮 勘 定		123,700			146,585	
有 形 固 定 資 産 合 計		12,191,274	20.5	11,976,329	19.1	△ 214,945

(単位:千円)

科 目	期 別	第 79 期 (昭和58年3月20日現在)		第 80 期 (昭和59年3月20日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
2) 無形固定資産			(%)		(%)	
1. 借 地 権		129,023		129,023		
2. 特 許 権		21,663		20,086		
3. 商 標 権		775		768		
4. その他の無形固定資産		14,506		21,715		
無形固定資産合計		165,968	0.3	171,593	0.3	5,624
3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※3		1,311,659		1,397,030		
2. 関係会社株式※5		1,570,805		1,751,961		
3. 出 資 金		29,080		—		
4. 関係会社出資金※5		541,716		651,162		
5. 長期貸付金		60,026		55,155		
6. 従業員長期貸付金		573,995		633,658		
7. 関係会社長期貸付金※5		631,700		615,700		
8. 関係会社長期保証金		438,968		438,968		
9. 退職給与引当基金		829,079		1,010,547		
10. 関係会社長期未収入金		1,046,625		1,051,731		
11. その他の投資		81,877		139,581		
貸倒引当金		△ 472,437		△ 474,106		
投資その他の資産合計		6,643,096	11.2	7,271,391	11.6	628,294
固定資産合計		19,000,339	32.0	19,419,313	31.0	418,973
資 産 合 計		59,333,045	100.0	62,501,970	100.0	3,168,925

(単位：千円)

科 目	期 別	第 79 期 (昭和58年3月20日現在)		第 80 期 (昭和59年3月20日現在)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			(%)		(%)	
Ⅰ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※4		11,110,674		12,494,306		
2. 関係会社支払手形※4		2,328,294		2,536,016		
3. 買 掛 金		6,673,709		7,892,509		
4. 関係会社買掛金		1,117,432		1,196,549		
5. 短 期 借 入 金※5		12,542,871		12,535,579		
6. 一年以内に返済予定 の長期借入金※5		1,037,905		3,207,576		
7. 未 払 金		1,088,167		1,219,541		
8. 未払事業税等		—		410,402		
9. 未払法人税等		—		1,343,966		
10. 未 払 費 用		33,645		39,713		
11. 法人税等引当金		904,846		—		
12. 賞 与 引 当 金		904,000		1,034,000		
13. 事業税引当金		301,695		—		
14. 建設関係支払手形		434,173		400,186		
15. その他の流動負債		152,917		220,369		
流 動 負 債 合 計		38,630,333	65.1	44,530,716	71.2	5,900,382
Ⅱ 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金※5		6,463,660		2,753,627		
2. 退職給与引当金		1,506,073		1,730,503		
固 定 負 債 合 計		7,969,734	13.4	4,484,131	7.2	△3,485,602
負 債 合 計		46,600,067	78.5	49,014,847	78.4	2,414,779
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金※6		3,520,000	6.0	3,520,000	5.6	—
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,622,079	2.7	1,622,079	2.6	—
Ⅲ 利 益 準 備 金		880,000	1.5	880,000	1.4	—
Ⅳ その他の剰余金						
1) 任 意 積 立 金						
1. 退職給与積立金	186,000			190,000		
2. 圧縮記帳積立金	911,237			911,237		
3. 配当準備積立金	1,670,000			1,670,000		
4. 価格変動準備金	—			101,000		
5. 海外投資損失準備金	—			18,660		
6. 公害防止準備金	—			24,000		
7. 別 途 積 立 金	1,770,000	4,537,237		1,770,000	4,684,897	
2) 当 期 未 処 分 利 益		2,173,660			2,780,146	
その他の剰余金合計		6,710,897	11.3	7,465,043	12.0	754,145
資 本 合 計		12,732,977	21.5	13,487,123	21.6	754,145
負 債 及 び 資 本 合 計		59,333,045	100.0	62,501,970	100.0	3,168,925

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和57年3月21日 至 昭和58年3月20日)			第 80 期 (自 昭和58年3月21日 至 昭和59年3月20日)			増 減 (△印減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高		(%)			(%)		
1. 製 品 売 上 高	47,979,446			52,769,612			
2. 商 品 売 上 高	31,933,396	79,912,842	100.0	37,430,974	90,200,586	100.0	
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製 品・半製品 期首棚卸高	6,829,341			6,435,959			
2. 当期製品・半製品 製造原価	40,224,503			43,771,955			
3. 製 品・半製品 期末棚卸高	6,435,959	40,617,885		6,133,235	44,074,679		
4. 商品期首棚卸高	815,751			834,427			
5. 当期商品仕入高	29,526,348			34,619,358			
6. 商品期末棚卸高	834,427	29,507,672		838,197	34,615,587		
売上原価合計		70,125,556	87.8		78,690,267	87.2	
売 上 総 利 益		9,787,285	12.2		11,510,319	12.8	1,723,033
III 販売費及び一般管理費 ※1							
1. 支 払 運 賃	1,054,167			1,175,751			
2. 宣 伝 広 告 費	53,661			57,184			
3. 交 際 費	448,068			475,575			
4. 貸倒引当金繰入額	-			40,775			
5. 給 与 諸 手 当	2,122,465			2,162,051			
6. 賞与引当金繰入額	322,855			382,520			
7. 法 定 福 利 費	179,501			183,723			
8. 退職給与引当金繰入額	123,496			123,042			
9. 旅 費 交 通 費	270,167			304,925			
10. 通 信 費	162,667			165,475			
11. 減 価 償 却 費	98,805			88,804			
12. 賃 借 料	362,802			354,279			
13. 租 税 公 課	120,494			112,582			
14. 事 業 税 等	-			534,731			
15. 事業税引当額	377,662			-			
16. 厚 生 費	236,091			279,890			
17. そ の 他	468,928	6,401,835	8.0	523,155	6,964,470	7.7	562,635
営 業 利 益		3,385,450	4.2		4,545,849	5.0	1,160,398

(単位:千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和57年3月21日) (至 昭和58年3月20日)			第 80 期 (自 昭和58年3月21日) (至 昭和59年3月20日)			増 減 (△印減)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
Ⅳ 営業外収益			(%)			(%)	
1. 受取利息及び割引料	568,003			564,952			
2. 関係会社 受取利息及び割引料	50,456			35,081			
3. 受 取 配 当 金	215,562			194,621			
4. 合 同 運 用 利 益	3,090			-			
5. 関係会社 固定資産賃貸料	327,780			310,866			
6. 為 替 差 益※2	-			15,389			
7. そ の 他	419,160	1,584,051	2.0	276,209	1,397,121	1.5	△ 186,930
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	2,342,217			2,107,024			
2. 賃貸資産減価償却費	129,166			129,517			
3. 為 替 差 損※2	121,595			-			
4. そ の 他	66,143	2,659,122	3.3	89,033	2,325,576	2.5	△ 333,546
経 常 利 益		2,310,379	2.9		3,617,393	4.0	1,307,014
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※3	4,266			695			
2. 投資有価証券売却益	26,677			-			
3. そ の 他	16,526	47,470	0.0	-	695	0.0	△ 46,775
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損※4	17,663			59,495			
2. 投資有価証券売却損	3,571			-			
3. 投資有価証券償却損	85,500			-			
4. 役員退職金	-	106,734	0.1	46,360	105,855	0.1	△ 879
税引前当期純利益		2,251,115	2.8		3,512,233	3.9	1,261,118
Ⅷ 特定利益							
1. 価格変動準備金戻入	138,000			-			
2. 海外投資 損失準備金戻入	30,440			-			
3. 公害防止準備金戻入	47,000	215,440	0.3	-	-	-	△ 215,440
税引前当期利益		2,466,555	3.1		3,512,233	3.9	1,045,678
法人税及び住民税額		1,375,136			2,002,087		626,951
当 期 利 益		1,091,419	1.4		-	-	△ 1,091,419
当 期 純 利 益		-	-		1,510,145	1.7	1,510,145
前期繰越利益金		1,434,241			1,576,000		141,759
中間配当金		352,000			352,000		-
退職給与積立金取崩額		-			46,000		46,000
当期末処分利益金		2,173,660	2.7		2,780,146	3.1	606,485

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自 昭和57年3月21日 至 昭和58年3月20日)		第 8 0 期 (自 昭和58年3月21日 至 昭和59年3月20日)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	29,036,716	(%) 71.8	31,371,318	(%) 71.4	
II 労 務 費	4,969,322	12.3	5,386,974	12.3	
III 経 費					
外 注 加 工 費	2,991,202	7.4	3,452,421	7.9	
減 価 償 却 費	1,091,279	2.7	1,112,286	2.5	
そ の 他	2,363,773	5.8	2,578,303	5.9	
当 期 総 製 造 費 用	40,452,294	100.0	43,901,304	100.0	3,449,010
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	174,389		258,462		84,072
合 計	40,626,684		44,159,767		3,533,083
他 勘 定 振 替 高 ※1	143,719		149,100		5,381
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	258,462		238,711		△ 19,751
当 期 製 品 製 造 原 価	40,224,503		43,771,955		3,547,452

(注) ※1. 「他勘定振替高」は固定資産への振替及び外注先に対する費用の付替額等である。

○ 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法による。詳しくは重要な会計方針26頁参照。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自 昭和57年3月21日 至 昭和58年3月20日)		第 8 0 期 (自 昭和58年3月21日 至 昭和59年3月20日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,173,660		2,780,146
II 任意積立金取崩高				
価格変動準備金取崩高	—		101,000	
海外投資損失準備金 取崩高	—		11,780	
公害防止準備金取崩高	—	—	24,000	136,780
合 計		2,173,660		2,916,926
III 利益金処分別				
配 当 金	352,000		352,000	
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	52,000 (5,140)		52,000 (6,440)	
任 意 積 立 金				
退職給与積立金	50,000		200,000	
配当準備積立金	—		600,000	
価格変動準備金	101,000		—	
海外投資損失準備金	18,660		—	
公害防止準備金	24,000	193,660	—	800,000
IV 次期繰越利益金		1,576,000		1,712,926
株主総会承認年月日	昭和58年6月17日		昭和59年6月19日	

(重要な会計方針)

第 7 9 期	第 8 0 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法※ 原材料、商品、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法 ※評価は期末棚卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出する。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産の減価償却の方法は税法による定率法。但し、東海工場の建物、機械及び装置は税法による定額法。 (2) 無形固定資産の減価償却の方法は税法による定額法。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるために設定したもので、税法規定の法定繰入率による繰入限度の100%を計上しているほか、特定の債権についての回収不能見込額を債権償却特定勘定として計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の支出に備えるために税法規定による繰入限度額の100%を計上している。 (3) 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払いに備えるため、納税所要額を計上している。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払いに備えるため税法規定による繰入限度額の100%を計上している。 (5) 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに備えるため、納税所要額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法※ 原材料、商品、貯蔵品 …………… 総平均法による原価法 ※評価は期末棚卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出する。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産の減価償却の方法は税法による定率法。但し、東海工場の建物、機械及び装置は税法による定額法。 (2) 無形固定資産の減価償却の方法は税法による定額法。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるために設定したもので、税法規定の法定繰入率による繰入限度の100%を計上しているほか、特定の債権についての回収不能見込額を債権償却特定勘定として計上している。 (2) 賞与引当金 従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の支出に備えるために税法規定による繰入限度額の100%を計上している。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支払いに備えるため税法規定による繰入限度額の100%を計上している。

(表示方法の変更)

第 7 9 期	第 8 0 期										
	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税等
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当額	事業税等										

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 9 期

- ※ 1. このほか、受取手形割引高 10,342,819 千円。
 ※ 2. このほか、関係会社受取手形割引高 488,508 千円。
 ※ 3. 担保に供している資産。

(単位：千円)

種 類	帳簿価額	うち工場財団	対 応 す る 債 務
建 物	1,844,159	1,605,658	長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)33,161,144千円の担保に供している。
構 築 物	583,017	581,383	
機械及び装置	2,839,401	2,839,401	
土 地	899,437	710,605	
投資有価証券	401,111	-	長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)409,700千円の担保に供している。
"	45,029	-	当社の関係会社であるダイカラー・ヨーロッパ S. R. L. の長期借入金 138,204 千円に対し当社が行っている保証債務の担保に供している。

- ※ 4. 当事業年度末が休日のため、3月20日期日の手形はそれぞれの科目に含めて表示しており、その金額は次の通りである。

受取手形	3,473 千円
受取手形割引高	708,570 千円
関係会社受取手形割引高	9,775 千円
営業外受取手形	400,000 千円
支払手形	1,829,371 千円
関係会社支払手形	109,435 千円

- ※ 5. このうち、外貨建の資産及び負債は次の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替 相場による 円 換 算 額	差 額
売 掛 金	1031千 米 弗 4千円	245,399 582	245,399 582	- -
関 係 会 社 株 式	900千 香 港 弗 950千 米 弗 150千 豪 弗 25,000千 元 150千 ペ ン 300,000千 リ ラ 180,000千 ウ ェ ン	52,203 195,665 110,121 198,917 5,144 100,307 75,102		
関 係 会 社 出 資 金	180,000千 ク ル ゼ イ ロ	523,716		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	150,000千 リ ラ	29,700	24,630	△ 5,070
短期借入金	2300千 米 弗	544,871	544,871	-
長期借入金	150,000千 リ ラ 30,000千 ス イ ス フ ラ ン	29,700 340,650	25,500 350,160	△ 4,200 95,100

第 8 0 期

- ※ 1. このほか、受取手形割引高 10,172,749 千円。
 ※ 2. このほか、関係会社受取手形割引高 480,312 千円。
 ※ 3. 担保に供している資産。

(単位：千円)

種 類	帳簿価額	うち工場財団	対 応 す る 債 務
建 物	1,875,618	1,660,788	長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,823,212千円の担保に供している。
構 築 物	598,403	596,917	
機械及び装置	2,646,551	2,646,551	
土 地	899,437	710,605	
投資有価証券	399,575	-	長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)439,700千円の担保に供している。
"	43,689	-	当社の関係会社であるダイカラー・ヨーロッパ S. P. A. の長期借入金 94,294 千円に対し当社が行っている保証債務の担保に供している。

- ※ 4. 当事業年度末が休日のため、3月20日期日の手形はそれぞれの科目に含めて表示しており、その金額は次の通りである。

受取手形	49,635 千円
関係会社受取手形	2,415 千円
受取手形割引高	306,663 千円
関係会社受取手形割引高	13,049 千円
支払手形	54,990 千円
関係会社支払手形	134,871 千円

- ※ 5. このうち、主な外貨建の資産及び負債は次の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為替 相場による 円 換 算 額	差 額
売 掛 金	457千 米 弗 117千 元	103,204 12,812	103,204 12,812	- -
関 係 会 社 売 掛 金	207千 米 弗	46,688	46,688	-
関 係 会 社 株 式	1800千 香 港 弗 950千 米 弗 350千 豪 弗 25,000千 元 150千 ペ ン 300,000千 リ ラ 180,000千 ウ ェ ン	123,696 195,665 152,634 198,917 5,144 100,307 75,102		
関 係 会 社 出 資 金	587,412千 ク ル ゼ イ ロ	630,976		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	150,000千 リ ラ	29,700	20,250	△ 9,450
短期借入金	2,300千 米 弗	537,579	537,579	-
一年以内に返済予定の長期借入金	20,000千 ス イ ス フ ラ ン	2,241,700	2,241,700	-
長期借入金	150,000千 リ ラ	29,700	21,150	△ 8,550

第 79 期

※ 6. 授権株式数は 250,000,000 株であり、発行済株式総数は 70,400,000 株である。

(注 1) 銀行借入金等に対し行っている保証債務は下記の通りである。

相 手 先	保 証 債 務 額
大 日 不 動 産 株	587,000 千円
ダイセコ・トレーディング 株	215,964 千円
大 日 プ ラ ボ ード 株	40,400 千円
フ ァ イ ン ケ ミ カ ル 株	100,601 千円
株 鬼 怒 川 温 泉 水 明 館	776,000 千円
大 淀 大 日 精 化 工 業 株	200,000 千円
成 田 大 日 精 化 工 業 株	220,000 千円
大日ファインマシンナリーサービス 株	92,900 千円
中 和 化 学 薬 品 株	86,647 千円
明 和 化 成 印 刷 株	624,800 千円
シ ー ア ン ド ビ ー 株	65,195 千円
む さ し プ リ ン ト 株	25,508 千円
そ の 他 20 件	636,602 千円
小 計	3,671,620 千円

相 手 先	外 貨 建 証 債 務 額	決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額
大日精化（香港）有限公司	1,705 千米弗	409,330 千円
	11,750 千香港弗	428,187 千円
	8,550 千 スイスフラン	997,956 千円
	1,382 千 ドイツマルク	139,204 千円
		13,940 千円
大日精化アメリカ INC.	2,979 千米弗	714,902 千円
ダイカラー・ヨーロッパ S. R. L.	1,324,453 千リラ	225,157 千円
ナミレイ・オーストラリア PTY. LTD.	500 千豪弗	105,345 千円
ダイカラー・ド・ブラジル LTDA.	300 千米弗	71,985 千円
	12,950 千 クルゼイロ	7,640 千円
P. T. ワルナダイニチインドネシア	100 千米弗	23,995 千円
小 計		3,137,643 千円
合 計		6,809,263 千円

(注 2) ① 租税特別措置法に基づく価格変動準備金、海外投資損失準備金及び公害防止準備金については、前期までは負債の部に計上していたが、商法改正に伴い前期末残高を全額取崩して損益計算書の特定利益の部に計上した。なお価格変動準備金 101,000 千円、海外投資損失準備金 18,660 千円、公害防止準備金 24,000 千円は、租税特別措置法の規定により、利益金処分計算書の任意積立金に計上している。

第 80 期

※ 6. 授権株式数は 250,000,000 株であり、発行済株式総数は 70,400,000 株である。

(注 1) 銀行借入金等に対し行っている保証債務は下記の通りである。

相 手 先	保 証 債 務 額
大 日 不 動 産 株	459,000 千円
ダ イ セ コ 株	131,800 千円
協 和 化 工 株	8,000 千円
フ ァ イ ン ケ ミ カ ル 株	83,552 千円
株 鬼 怒 川 温 泉 水 明 館	662,000 千円
大 淀 大 日 精 化 工 業 株	200,000 千円
成 田 大 日 精 化 工 業 株	220,000 千円
大日ファインマシンナリーサービス株	89,400 千円
中 和 化 学 薬 品 株	99,474 千円
明 和 化 成 印 刷 株	215,200 千円
シ ー ア ン ド ビ ー 株	62,163 千円
む さ し プ リ ン ト 株	20,230 千円
真 丸 特 殊 紙 業 株	111,644 千円
東 包 印 刷 株	79,632 千円
信 英 株	16,688 千円
そ の 他 22 件	889,976 千円
小 計	3,348,762 千円

相 手 先	外 貨 建 保 証 債 務 額	決算日の為替相場による円換算額
大日精化（香港）有限公司	2,989 千米弗	679,761 千円
	20,643 千香港弗	607,739 千円
	8,550 千スイスフラン	900,058 千円
大日精化アメリカ INC.		76,016 千円
	3,561 千米弗	809,887 千円
ダイカラー・ヨーロッパ S.P.A.	19 千デンマーククローネ	473 千円
	1,124,206 千リラ	157,388 千円
	202 千オランダギルダー	15,483 千円
	129 千ドイツマルク	11,206 千円
ナミレイ・オーストラリア PTY. LTD.	537 千 ECU	104,499 千円
	350 千豪ドル	76,863 千円
	36,080 千クルゼイロ	6,494 千円
ダイカラー・ド・ブラジル LTDA.		
P. T. ワルナダイニチインドネシア	100 千米弗	22,740 千円
小 計		3,468,613 千円
合 計		6,817,376 千円

第 7 9 期	第 8 0 期
② 租税特別措置法に基づく圧縮記帳引当金は、前期まで負債の部に計上していたが商法改正に伴い資本の部中の剰余金へ直接振替えた。 (注3) 次の通り表示の組替をした。 ① 従来「その他の無形固定資産」として表示していたもののうち、「特許権」21,663千円及び「商標権」775千円を、それぞれ区分表示した。(第78期の金額、特許権21,507千円、商標権578千円)。 ② 従来「施設利用権」として表示していた4,313千円を「その他の無形固定資産」に含めて表示した。(第78期の金額、施設利用権5,722千円)。 ③ 従来「未払費用」として表示していたもののうち1,040,085千円、及び建設関係未払金48,082千円を未払金として表示した。(第78期の金額、未払費用のうち未払金938,368千円、建設関係未払金67,029千円)。	

(損益計算書関係)

第 7 9 期	第 8 0 期
※1. 売上原価、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引によるものは、15,615,156千円であり、 主なものは 関係会社仕入 13,220,406千円 関係会社外注加工費 2,235,109千円である。 ※2. 為替差損益を相殺表示している。 ※3. 土地の売却益1,223千円等である。 ※4. 機械及び装置の除却損8,400千円等である。	※1. 売上原価、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引によるものは、17,083,427千円であり、 主なものは 関係会社仕入 14,447,559千円 関係会社外注加工費 2,476,226千円である。 ※2. 為替差損益を相殺表示している。 ※3. — ※4. 機械及び装置の除却損43,725千円等である。

(1株当たり情報)

第 7 9 期	第 8 0 期
1株当たり純資産額 180.8円	1株当たり純資産額 191.5円
1株当たり当期利益 15.5円	1株当たり当期純利益 21.4円

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 三 井 銀 行	50 ^円	849,465 ^株	95,402	95,402	
株 三 和 銀 行	50	369,625	33,987	33,987	
株 富 士 銀 行	50	182,655	25,239	25,239	
株 東 海 銀 行	50	726,650	120,155	120,155	
株 東 京 銀 行	50	270,000	41,815	41,815	
株 第 一 勧 業 銀 行	50	50,000	24,150	24,150	
安田信託銀行 株	50	498,690	36,433	36,433	
三井信託銀行 株	50	351,000	30,283	30,283	
株 日 本 興 業 銀 行	50	356,400	21,120	21,120	
株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	45,041	26,968	26,968	
ア キ レ ス 株	50	354,967	66,549	66,549	
大 倉 工 業 株	50	50,000	19,610	19,610	
岡本理研ゴム 株	50	179,300	69,891	69,891	
昭和電線電纜 株	50	73,500	20,123	20,123	
第 一 電 工 株	50	54,450	23,173	23,173	
大 成 包 材 株	50	297,700	57,535	57,535	
ダイセル化学工業 株	50	68,250	10,080	10,080	
大 日 本 塗 料 株	50	86,515	10,753	10,753	
大 日 本 印 刷 株	50	76,520	39,450	39,450	
中 国 塗 料 株	50	50,000	9,806	9,806	
凸 版 印 刷 株	50	34,650	12,751	12,751	
東 永 化 成 株	500	16,000	8,000	8,000	
東 洋 ク ロ ス 株	50	100,000	13,000	13,000	
長 瀬 産 業 株	50	44,550	14,813	14,813	
日本特殊塗料 株	50	181,500	14,804	14,804	
日本ペイント 株	50	178,101	34,825	34,825	
日本写真印刷 株	50	104,376	29,119	29,119	
日 立 電 線 株	50	66,000	8,720	8,720	
藤 本 産 業 株	50	50,000	10,736	10,736	
三 菱 鉛 筆 株	50	272,048	43,713	43,713	
盟 和 産 業 株	50	110,000	30,384	30,384	
山梨化成工業 株	500	10,000	18,860	18,860	
ラ イ オ ン 株	50	110,000	25,500	25,500	
小森印刷機械 株	50	13,000	26,455	26,455	
ジ ャ ス コ 株	50	26,250	17,018	17,018	
特 許 印 刷 株	50	150,000	7,500	7,500	
丸 山 工 業 株	50	50,000	13,768	13,768	
そ の 他 77 銘 柄		1,228,130	150,542	150,542	
計		7,735,333	1,263,030	1,263,030	

(単位：千円)

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	利付金融債券 ㈱日本興業銀行	3,000	3,000	
	投資信託受益証券 山一証券投資信託委託㈱	86,000	86,000	
	大和証券投資信託委託㈱	30,000	30,000	
	朝日信託委託 ㈱	15,000	15,000	
	計	134,000	134,000	
合 計		1,397,030	1,397,030	

2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
建 物	6,163,611	140,598	20,105	6,284,103	3,189,735	3,094,368	
構 築 物	1,627,909	99,760	22,705	1,704,963	1,017,391	687,572	
機械及び装置	13,464,057	656,811	597,715	13,523,153	10,258,354	3,264,799	
車輛及びその他 陸上運搬具	424,724	70,983	46,280	449,426	321,483	127,943	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,689,795	167,815	34,335	1,823,274	1,316,011	507,263	
土 地	4,130,430	17,367	—	4,147,797	—	4,147,797	
建設仮勘定	123,700	322,703	299,818	146,585	—	146,585	
計	27,624,226	1,476,038	1,020,960	28,079,304	16,102,975	11,976,329	

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

- | | | |
|------------|-----------------|-----------------|
| 1. 機械及び装置： | 東京工場 186,493 千円 | 東海工場 200,113 千円 |
| | 川口工場 87,079 千円 | 大阪工場 131,394 千円 |

3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
北海道大日精化工業株	500	160,000	80,000	80,000	40,000	20,000	-	-	200,000	100,000	100,000	子会社	浮間合成株式会社及び中和化学薬品株式会社は商法第二四一条第三項の規定に該当する。
大日精化工業株	500	80,000	40,000	40,000	-	-	-	-	80,000	40,000	40,000	子会社	
成田大日精化工業株	500	160,000	80,000	80,000	40,000	20,000	-	-	200,000	100,000	100,000	子会社	
九州大日精化工業株	500	80,000	40,000	40,000	-	-	-	-	80,000	40,000	40,000	子会社	
名古屋化工株	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	子会社	
大日ファインマシンサービス株	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	子会社	
大日チバクロームラボ株	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	子会社	
大日精化インキ浜松販売株	500	2,400	1,200	1,200	-	-	-	-	2,400	1,200	1,200	子会社	
大日精化城東インキ販売株	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	子会社	
ダイカラー・ヨーロッパS.P.A.株	LIT.1,000	300,000	100,307	100,307	-	-	-	-	300,000	100,307	100,307	子会社	
大日精化(香港)有限公司	HK\$1,000	900	52,203	52,203	900	71,493	-	-	1,800	123,696	123,696	子会社	
ナミレイ・オーストラリアPTY. LTD.	A\$ 1	150,000	110,121	110,121	200,000	42,512	-	-	350,000	152,634	152,634	子会社	
ファインメンテナンスサービス株	500	800	400	400	-	-	-	-	800	400	400	関連会社	
大日プラボード株	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	関連会社	
浮間合成株	500	370,000	444,200	444,200	74,000	37,000	-	-	444,000	481,200	481,200	関連会社	
ハイブリッジ株	50	87,500	4,375	4,375	-	-	-	-	87,500	4,375	4,375	関連会社	
大日不動産株	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	関連会社	
フタバペイント株	50	160,000	8,000	8,000	-	-	-	-	160,000	8,000	8,000	関連会社	
協和化工株	500	2,400	1,400	1,400	-	-	-	-	2,400	1,400	1,400	関連会社	
ファインケミカル株	500	26,800	13,400	13,400	-	-	-	-	26,800	13,400	13,400	関連会社	
カメキグラビア株	500	20,000	10,000	10,000	-	-	20,000	10,000	-	-	-	-	
ビコー産業株	500	10,000	5,000	5,000	-	-	-	-	10,000	5,000	5,000	関連会社	
山本インキ株	50	210,000	11,416	11,416	-	-	-	-	210,000	11,416	11,416	関連会社	
後藤鉄工所	50	17,000	850	850	-	-	-	-	17,000	850	850	関連会社	
協精化学株	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	関連会社	
ダイセコ株	500	18,000	9,000	9,000	-	-	-	-	18,000	9,000	9,000	関連会社	
大日精化アメリカINC.	無額面	50	66,362	66,362	-	-	-	-	50	66,362	66,362	関連会社	
P.T.ワルナダイニチ	US\$1,000	450	129,303	129,303	-	-	-	-	450	129,303	129,303	関連会社	
三宝精密化学工業株	W 10,000	18,000	75,102	75,102	-	-	-	-	18,000	75,102	75,102	関連会社	
台精化学工業股份有限公司	NT\$ 10	2,500,000	198,917	198,917	-	-	-	-	2,500,000	198,917	198,917	関連会社	
エスタファインカラーCORP.	P 100	1,500	5,144	5,144	-	-	-	-	1,500	5,144	5,144	関連会社	
中和化学薬品株	50	200,000	10,000	10,000	-	-	-	-	200,000	10,000	10,000	関連会社	
三和プロセス	50,000	-	-	-	3	150	-	-	3	150	150	関連会社	
四国製版株	500	200	100	100	-	-	-	-	200	100	100	関連会社	
計		4,724,000	1,570,805	1,570,805	354,903	191,155	20,000	10,000	5,058,903	1,751,961	1,751,961		

(注)※1

銘 柄	発行済株式総数	当社持株の割合	当社役員の兼務	取 引 内 容
成田大日精化工業 株	200,000 株	100 %	2 名	全 製 品 を 当 社 が 仕 入
ファインケミカル 株	80,000 株	33.5 %	一 名	一 部 製 品 を 当 社 が 仕 入
浮 間 合 成 株	1,200,000 株	37.0 %	3 名	大部分の製品を当社が仕入
大 日 不 動 産 株	200,000 株	20.0 %	4 名	建物、土地等の賃貸、賃借

※2 (イ) 大日チバクロームラボ 株は、大日チバクロームデュープサービス 株が商号変更したものである。

(ロ) ダイカラー・ヨーロッパS.P.A.は、ダイカラー・ヨーロッパS.R.L. が商号変更したものである。

(ハ) ダイセコ 株は、ダイセコトレーディング 株が商号変更したものである。

5) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
大日精化スターリング 株	18,000	—	—	18,000	1口1,000円 出資口数…… 18,000口
ダイカラー・ド・ブラジルLTDA.※	523,716	107,260	—	630,976	1口1クルゼイロ 出資口数…… 587,412,000口
ダイカラー・ヨーロッパGMBH	—	2,185	—	2,185	1口1,000ドイツマルク 出資口数…… 25口
計	541,716	109,445	—	651,162	

(注)※

銘 柄	出 資 総 口 数	当社出資の割合	当社役員の兼務	取 引 内 容
ダイカラー・ド・ブラジルLTDA.	587,412,000口	100%	一 名	大部分の製品を当社より仕入

6) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
九州大日精化工業 株	1,000	—	1,000	—	
ハイブリッジ 株	5,000	3,000	5,000	3,000	返済期限 昭和60年3月20日 分割返済・担保なし
大 日 不 動 産 株	1,000	3,000	2,000	2,000	” ” ” ”
ファインケミカル 株	1,500	500	1,000	1,000	” ” ” ”
フタバペイント 株	3,000	3,000	3,000	3,000	” ” ” ”
名古屋化工 株	20,000	—	20,000	—	
計	31,500	9,500	32,000	9,000	
大日ファイン マシンナリーサービス 株	50,000	—	—	50,000	返済期限 昭和63年3月20日 分割返済・担保なし
ハイブリッジ 株	20,000	3,500	3,000	20,500	” ” ” ”
大 日 不 動 産 株	168,000	—	3,000	165,000	” ” ” ”
フタバペイント 株	13,000	—	3,000	10,000	” 昭和63年9月20日 ” ”
ファインケミカル 株	326,500	—	500	326,000	” 昭和63年3月20日 ” ”
ダイカラー・ヨーロッパ S.P.A.	29,700	—	—	29,700	” 昭和61年5月31日 一括返済 ”
四 国 製 版 株	2,100	—	—	2,100	” 昭和60年9月20日 ” ”
名古屋化工 株	10,000	—	10,000	—	
大日精化アメリカINC.	12,400	—	—	12,400	返済期限 昭和62年4月14日 一括返済・担保なし
計	631,700	3,500	19,500	615,700	

7) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					返済条件	返済期限	使 途	担 保
㈱ 東京銀行	(-) 29,700	-	-	(-) 29,700	一括返済	61.5.30	投資資金	有価証券担保
安田信託銀行 ㈱	(272,500) 1,065,000	140,000	272,500	(268,000) 932,500	分割返済	64.6.30	設備資金	東京工場財団, 大阪工場財団, 東海工場財団, 不動産担保
三井信託銀行 ㈱	(119,500) 464,500	75,000	119,500	(114,500) 420,000	"	64.7.31	"	東京工場財団, 大阪工場財団, 東海工場財団, 不動産担保
㈱ 日本興業銀行	(282,000) 1,010,500	155,000	282,000	(283,500) 883,500	"	64.6.30	"	東京工場財団, 大阪工場財団, 東海工場財団, 不動産担保, 有価証券担保
㈱ 日本債券信用銀行	(305,500) 987,000	160,000	305,500	(262,000) 841,500	"	64.4.30	"	東京工場財団, 大阪工場財団, 東海工場財団, 不動産担保
日本開発銀行	(36,000) 45,000	30,000	36,000	(10,600) 39,000	"	69.1.31	"	東京工場財団, 大阪工場財団, 東海工場財団, 有価証券担保
クレディ・スイス	(-) 340,650	-	1,164,800	(2,241,700) 2,241,700	一括返済	59.6.15	"	無担保
年金福祉事業団	(7,432) 124,144	-	7,432	(7,432) 116,712	分割返済	75.3.20	"	不動産担保
	(14,973) 369,222	108,000	20,629	(19,844) 456,592	"	93.9.20	転貸	無担保
合 計	(1,037,905) 7,501,566	668,000	2,208,361	(3,207,576) 5,961,204				

(注) 1. 本表中、期首残高及び期末残高欄の上段()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して一年以内に返済期限の到来するものであって、貸借対照表中に於ては「一年以内に返済予定の長期借入金」として、流動負債に掲げてある。

2. 今後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和 59 年 3 月 2 1 日～昭和 60 年 3 月 2 0 日	3,207,576 千円
昭和 60 年 3 月 2 1 日～昭和 61 年 3 月 2 0 日	874,235 千円
昭和 61 年 3 月 2 1 日～昭和 62 年 3 月 2 0 日	738,707 千円

8) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

9) 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株 式	70,400,000株	3,520,000千円	東京証券取引所 株式市場第1部	1株の券面額 50 円 券面総額 3,520,000千円
	計		70,400,000株	3,520,000千円		
資 本 の 額			3,520,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	3,750千円		昭和28年5月20日 3,750千円再評価積立金			
	320,000千円		昭和54年3月21日 無償, 株主割当(1:0.1)			
	計 323,750千円					

(注) 1. 関係会社・浮間合成㈱の所有する当社発行株式数は 5,286,116株である。

関係会社・大日不動産㈱の所有する当社発行株式数は 64,693株である。

関係会社・ハイブリッジ㈱の所有する当社発行株式数は 2,462,297株である。

関係会社・ビコー産業㈱の所有する当社発行株式数は 4,400株である。

関係会社・中和化学薬品㈱の所有する当社発行株式数は 5,865株である。

10) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	880,000	—	—	880,000	当期増加額は、前期利益処分による積立額であり、当期減少額の退職給与積立金は目的使用による取崩額である。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	186,000	50,000	46,000	190,000	
圧縮記帳積立金	911,237	—	—	911,237	
配当準備積立金	1,670,000	—	—	1,670,000	
価格変動準備金	—	101,000	—	101,000	
海外投資損失準備金	—	18,660	—	18,660	
公害防止準備金	—	24,000	—	24,000	
別途積立金	1,770,000	—	—	1,770,000	
計	5,417,237	193,660	46,000	5,564,897	

12) 減価償却明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲に対する過不足	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	6,284,103	239,611	3,189,735	3,094,368	50.7%	—	—
	構 築 物	1,704,963	79,722	1,017,391	687,572	59.6	—	—
	機 械 及 び 装 置	13,523,153	827,317	10,258,354	3,264,799	75.8	—	—
	車輛及びその他陸上運搬具	449,426	49,626	321,483	127,943	71.5	—	—
	工具・器具及び備品	182,327	127,053	1,316,011	507,263	72.1	—	—
	計	23,784,921	1,323,332	16,102,975	7,681,945	67.7	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	44,022	5,013	23,935	20,086	54.3	—	—
	商 標 権	1,246	119	478	768	38.3	—	—
	その他の無形固定資産	31,515	1,322	21,040	10,475	66.7	—	—
	計	76,784	6,455	45,454	31,330	59.1	—	—
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	3,781	820	2,835	945	74.9	—	—
	計	3,781	820	2,835	945	74.9	—	—
合 計		23,865,486	1,330,608	16,151,264	7,714,221	67.6	—	—

13) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	771,437	309,875	64,312	260,893	756,106	
(うち債権償却特別勘定)	(454,437)	(11,875)	(8,206)	(—)	(458,106)	
賞 与 引 当 金	904,000	1,034,000	904,000	—	1,034,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,506,073	254,602	30,172	—	1,730,503	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は税法規定による戻入額である。

2. 税金の未納付額は、従来「法人税等引当金」及び「事業税引当金」として表示していたが、当期より「未払法人税等」及び「未払事業税等」に表示を変更したことに伴い、本明細における記載を省略している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
現 金	17,332	
当座・普通・通知・別段・ 積立預金	1,269,165	
定期預金	7,230,546	
計	8,517,044	

B 受取手形

(単位：千円)

期 日 別	一般受取手形	関係会社受取手形	業 界 別	
59年 3月	316,721	51,553	顔 料 需 要 業 界	1,882,085
4月	735,828	100,283	合成樹脂着色業界	4,061,341
5月	2,860,989	244,583	印 刷 業 界	1,634,442
6月	3,549,695	369,014	織 維 着 色 業 界	408,610
7月	2,101,171	174,203	そ の 他	4,395,659
8月	626,577	67,797	計	12,382,138
9月以降	942,002	241,716		
計	11,132,985	1,249,152		

C 売 掛 金

(単位：千円)

内 訳	一般売掛金	関係会社売掛金	摘 要
顔 料 需 要 業 界	1,731,531	253,872	
合 成 樹 脂 着 色 業 界	3,736,462	547,829	
印 刷 業 界	1,503,698	220,467	
織 維 着 色 業 界	375,924	55,116	
そ の 他	4,044,037	592,924	
計	11,391,654	1,670,211	

D 一般売掛金及び関係会社売掛金回収状況

(単位：千円)

項 目	期 首 残 高	当期売上高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
	A	B	C	D	C/A+B	※
一 般	10,214,763	76,518,577	75,341,686	11,391,654	86.8%	1.69ヶ月
関 係 会 社	1,459,154	13,682,009	13,470,953	1,670,211	88.9%	1.37ヶ月
計	11,673,918	90,200,586	88,812,639	13,061,865	87.1%	1.64ヶ月

(注) ※ 滞留期間は、次の算式による。 $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}\right)$

大日精

E 商 品

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
商 品	化 成 品	113,219	
	着 色 剤	353,810	
	そ の 他	371,167	
	計	838,197	

F 製 品

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
製 品	化 成 品	2,418,679	
	着 色 剤	2,582,797	
	計	5,001,476	

G 半 製 品

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
半 製 品	化 成 品	688,123	
	着 色 剤	443,635	
	計	1,131,758	

H 原 材 料

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
原 材 料	化 成 品	655,615	
	着 色 剤	893,287	
	計	1,548,902	

I 仕 掛 品

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
仕 掛 品	化 成 品	149,551	
	着 色 剤	89,159	
	計	238,711	

J 貯 蔵 品

(単位：千円)

項 目	項 目	金 額	摘 要
貯 蔵 品	燃料・包装・容器等	69,375	
	計	69,375	

2) 固定資産

A 退職給与引当基金

(単位:千円)

項目	金額	摘 要
退職給与引当基金	1,010,547	従業員等の退職に備えるための基金である。
計	1,010,547	

B 関係会社長期未収入金

(単位:千円)

項目	金額	摘 要
未収入金	1,051,731	資産の譲渡代金及び貸付利息の未収入金並びに長期滞留債権等である。
計	1,051,731	

(2) 負債の部

1) 流動負債

A 支払手形

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
59年 3月	3,302,090	三菱油化株 748,983
4月	3,799,318	協和ガス化学工業株 507,643
5月	3,287,726	三菱化成工業株 296,592
6月	1,862,769	そ の 他 10,941,086
7月	202,223	計 12,494,306
8月以降	40,178	
計	12,494,306	

B 関係会社支払手形

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
59年 3月	619,333	浮間合成株 1,716,704
4月	644,220	成田大日精化工業株 543,111
5月	556,176	フタバペイント株 129,420
6月	684,654	そ の 他 146,779
7月	31,631	計 2,536,016
計	2,536,016	

C 買掛金

(単位:千円)

項目	金 額	摘 要
三菱油化株	729,551	
三菱化成工業株	309,870	
石原産業株	212,245	
そ の 他	6,640,840	
計	7,892,509	

D 関係会社買掛金

(単位:千円)

項目	金 額	摘 要
浮間合成株	552,300	
成田大日精化工業株	487,804	
大淀大日精化工業株	37,742	
そ の 他	118,701	
計	1,196,549	

E 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保
㈱三井銀行	2,431,040	59. 3. 31	運転資金	無担保
㈱三和銀行	2,310,815	59. 4. 30	"	"
㈱富士銀行	2,020,000	59. 6. 15	"	"
㈱東海銀行	2,300,227	59. 5. 31	"	"
㈱東京銀行	430,000	59. 5. 31	"	"
㈱第一勧業銀行	667,150	59. 4. 30	"	"
㈱足利銀行	635,000	59. 3. 31	"	"
安田信託銀行㈱	430,000	59. 4. 30	"	"
三井信託銀行㈱	270,230	59. 3. 31	"	"
㈱日本興業銀行	370,197	59. 6. 20	"	"
㈱日本債券信用銀行	520,920	59. 6. 20	"	"
ザ・チェースマンハッタン銀行	100,000	59. 5. 24	"	"
アメリカン・エクスプレス銀行	50,000	59. 6. 9	"	"
小 計	12,535,579			
1年以内に返済予定の 長期借入金	3,207,576			
計	15,743,155			

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の明細は、35頁の(4)附属明細表7)長期借入金明細表に記載してある。

F 未 払 金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
給 料	422,018	3 月 度 分 の 給 料 で あ る。
運 賃	93,787	名鉄運輸㈱, アサヒ複合輸送㈱他
外 注 加 工 費	311,096	フタバペイント㈱, 名古屋化工㈱他
設 備	64,607	設備購入費用
そ の 他	328,031	一般経費
計	1,219,541	

G 未 払 法 人 税 等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 法 人 税 等	1,343,966	法人税及び住民税の未納付額である。

H 建設関係支払手形

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
59 年 3 月	—	設備購入に伴うものである。
4 月	74,988	
5 月	94,288	
6 月	90,138	
7 月	80,763	
8 月	60,009	
計	400,186	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

科 目		四半期別				合 計
		58/4～58/6	58/7～58/9	58/10～58/12	59/1～59/3	
前 月 繰 越 高		8,670	7,626	8,694	8,170	8,670
収 入 の 部	営 業 収 入	4,132	6,551	3,787	6,260	20,730
	営 業 外 収 入	629	739	538	704	2,610
	手 形 割 引 高	13,188	12,214	14,910	12,326	52,638
	借 入 金	1,639	2,597	2,927	482	7,645
	計	19,588	22,101	22,162	19,772	83,623
合 計		28,258	29,727	30,856	27,942	92,293
支 出 の 部	原 材 料 ・ 商 品 代	12,853	11,059	13,635	12,218	49,765
	人 件 費	1,325	2,811	2,422	1,752	8,310
	経 費	2,237	2,824	2,357	2,565	9,983
	借 入 金	1,724	3,043	2,342	2,083	9,192
	支払利息・割引料	554	526	551	476	2,107
	設 備 費	346	390	312	145	1,193
	税金及び配当金	1,222	—	918	—	2,140
	そ の 他	371	380	149	186	1,086
計		20,632	21,033	22,686	19,425	83,776
翌 月 繰 越 高		7,626	8,694	8,170	8,517	8,517

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

科 目		四半期別		合 計
		59/4～59/6	59/7～59/9	
前 月 繰 越 高		8,517	8,508	8,517
収 入 の 部	営 業 収 入	5,947	6,020	11,967
	営 業 外 収 入	550	652	1,202
	手 形 割 引 高	13,500	13,000	26,500
	借 入 金	3,822	1,000	4,822
	計	23,819	20,672	44,491
合 計		32,336	29,180	53,008
支 出 の 部	原 材 料 ・ 商 品 代	14,150	12,700	26,850
	人 件 費	1,430	2,564	3,994
	経 費	2,315	2,719	5,034
	借 入 金	3,437	2,127	5,564
	支払利息・割引料	490	508	998
	設 備 費	340	510	850
	税金及び配当金	1,666	—	1,666
	計	23,828	21,128	44,956
翌 月 繰 越 高		8,508	8,052	8,052

(注) 当社の決算日は3月20日であるため、各月の金繰は前月21日から当月20日までである。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所
北海道大日精化工業㈱	北海道札幌市
大淀大日精化工業㈱	大阪府大阪市
成田大日精化工業㈱	千葉県成田市
九州大日精化工業㈱	福岡県福岡市
名古屋化工㈱	愛知県名古屋市
大日ファインマシンナリーサービス㈱	東京都中央区
大日チバクロームラボ㈱	東京都中央区
大日精化インキ浜松販売㈱	静岡県浜松市
大日精化インキ松山販売㈱	愛媛県松山市
大日精化城東インキ販売㈱	東京都足立区
ダイカラー・ド・ブラジル LTDA.	ブラジル
ダイカラー・ヨーロッパ S.P.A.	イタリア
ナミレイ・オーストラリア PTY. LTD.	オーストラリア
大日精化（香港）有限公司	香 港
ダイカラー・ヨーロッパ GMBH	西 ド イ ツ

（注） 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産及び売上高の合計額は、下記算式により計算した結果、いずれも当社の総資産及び売上高の100分の10以下であるため連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準及び売上高基準の計算にあたっては、当社と子会社間の債権債務及び相互取引による収益は相殺消去している。

$$\text{資 産 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の総資産及び連結子会社の総資産の合計額}} = \frac{5,086 \text{ 百万円}}{61,033 \text{ 百万円}} \times 100 = 8.3 \%$$

$$\text{売 上 高 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{連結財務諸表提出会社の売上高及び連結子会社の売上高の合計額}} = \frac{7,250 \text{ 百万円}}{32,834 \text{ 百万円}} \times 100 = 8.8 \%$$

第7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 2 0 日	定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	3 月 2 1 日～定時株主総会 終了の日まで	基 準 日	特に定めなし
株 券 の 種 類	1 株 券, 1 0 株 券, 5 0 株 券 1 0 0 株 券, 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券, 5, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 2 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京 都 中 央 区 八 重 洲 1 丁 目 2 番 1 号 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める当会社株式の1,000株の売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式数で按分した額とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		